

(1) 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金・預金	23,583	預り金	1,446
顧客分別金信託	86,000	顧客預り金	19,029
未収委託者報酬	5,697	未払	1,393
貯蔵品	1,581	金	4,652
未収入金	27	未払費用	867
その他	8	未払法人税等	
		<b>流動負債合計</b>	<b>27,389</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>116,899</b>	<b>負債合計</b>	<b>27,389</b>
<b>II 固定資産</b>		(純資産の部)	
<b>1 有形固定資産 ※1</b>		<b>I 株主資本</b>	
建物	11,277	<b>1 資本金</b>	386,500
構築物	560	<b>2 資本剰余金</b>	83,000
器具備品	1,428	資本準備金	83,000
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,266</b>	<b>3 利益剰余金</b>	
<b>2 無形固定資産 ※2</b>		その他利益剰余金	
ソフトウェア	18,119	繰越利益剰余金	△346,581
<b>無形固定資産合計</b>	<b>18,119</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>△346,581</b>
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>株主資本合計</b>	<b>122,918</b>
長期前払費用	2,023		
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,023</b>	<b>純資産合計</b>	<b>122,918</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>33,408</b>		
<b>資産合計</b>	<b>150,307</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>150,307</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. たな資産の評価基準および評価方法  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	24年
構築物	15年
器具備品	3～20年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しています。
3. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込み方式を採用しています。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）  
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

### 注記事項

#### （貸借対照表関係）

- ※1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	3,155千円
構築物	334千円
器具備品等	3,562千円
- ※2 無形固定資産の減価償却累計額  
ソフトウェア 4,003千円



2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	23,583	23,583	—
(2) 直販顧客分別金信託	86,000	86,000	—
(3) 未収委託者報酬	5,697	5,697	—
資産計	115,281	115,281	—
(1) 未払金	1,393	1,393	—
(2) 未払費用	4,652	4,652	—
(3) 未払法人税等	867	867	—
負債計	6,913	6,913	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金 (2) 直販顧客分別金信託 (3) 未収委託者報酬

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金 (2) 未払費用 (3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金・預金	23,583	—	—	—
(2) 直販顧客分別金信託	86,000	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	5,697	—	—	—
合計	115,281	—	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

**(税効果会計関係)**

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
繰越欠損金	119,885
その他	583
繰延税金資産小計	120,468
評価性引当金	△120,468
繰延税金資産計	-
繰延税金負債	-
繰延税金資産（純額）	-

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため記載していません。

**(セグメント情報等)**

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

(1) 製品およびサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載していません。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しています。

②有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称または氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び 個人 主要 株主	鎌田恭幸	-	-	当社代表 取締役	被所有 直接64.9%	増資の引受	増資の引 受(注1)	75,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った第三者割当を1株につき10,000円で引き受けたものです。

(一株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,618円07銭

1株当たり当期純利益(△損失)金額 △2,161円47銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、および1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

1株当たり当期純利益(△損失)の算定上の基礎

当期純利益 △91,674千円

普通株主に帰属しない金額 -千円

普通株式に係る当期純利益 △91,674円

普通株式の期中平均株式数 42,413株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月20日に第1回無担保社債を発行しました。

その概要は次のとおりです。

1 銘柄	第1回無担保少数人私募利付社債
2 発行総額	100百万円
3 発行価格	額面どおり
4 利率	年1.8%
5 償還期限および償還方法	平成30年5月19日(償還期日の平成30年5月20日が銀行休業日にあたるため、その前銀行営業日にこれを繰り上げる)期日一括償還
6 担保	なし
7 資金使途	運転資金